

トランプ政権の始動は製造業雇用増加のための経営者との会合

2017年1月31日

りそな銀行 アセットマネジメント部
 チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

1月20日にトランプ氏が第45代大統領に就任した。23日にはホワイトハウスで初会合を開催した。通例なら記念すべき初会合には閣僚など政府首脳が召集される。日本なら初閣議だ。ところがトランプ大統領は、製造業の経営者を召集して、雇用増加のために企業ができる具体的な要望事項を1ヶ月以内に提案するよう要請した。大多数の閣僚の議会承認が済んでいないとはいえ、これは異例で、経済問題、特に雇用を大統領の直轄とするという強い意思表示と見て良いのではないかと。尚、その後トランプ大統領は、製造業での雇用増加のための組織「製造業雇用イニシアチブ」を創設する意向を発表している。

ホワイトハウスに召集された製造業の企業経営者の心中は複雑だろう。米財界はTPPやNAFTAなど自由貿易の推進を歓迎してきた。それとは正反対の政策を前提に、雇用が増加する具体的な提案を出すよう要請されても、提案などなくむしろ反対、というのが本音だろう。

トランプ大統領は「神が創造した最大の雇用創出者」になることを標榜している。具体的には、工場

米国：雇用者数の変化幅(千人)				
業種	2008年9月	2016年12月	変化幅	特記事項
鉱業	727	632	-95	資源価格下落
建設業	7,044	6,699	-345	バブル崩壊
製造業	13,275	12,275	-1,000	長期減少トレンド
サービス業	92,739	103,425	10,686	長期増加トレンド
小売	15,172	16,018	846	Eコマース
情報サービス	2,961	2,761	-200	海外アウトソース
金融	8,170	8,349	179	規制強化
不動産	1,478	1,583	105	バブル崩壊
専門職	17,654	20,503	2,849	長期増加トレンド
医療・教育	18,940	22,971	4,031	高齢化
公務員	22,537	22,223	-314	財政赤字削減
合計	136,377	145,303	8,926	失業率6.1→4.7%
〔出所〕米労働省統計より、りそな銀行作成				

のアウトソース阻止とインソース増加による製造業での雇用増加だ。しかし、輸入品を国産品で代替する、農業が主体の発展途上国のようなやり方では、無理がある。米国の雇用のうち製造業の占める割合は約8%しかない。しかも、財界の反対が強いうえに保護貿易がエスカレートして世界経済の縮小均衡を招くリスクもある。

他方、サービス業の雇用者数は製造業の約8倍だ。サービス貿易収支は黒字で輸出競争力も強い。しかも、たとえば日本のように空き家問題の深刻化とホテル不足が併存するにもかかわらず民泊が強く制限されていたり、タクシー乗客数の長期減少基調が続くにもかかわらずウーバーの参入が事実上閉ざされている国もある。製造業よりサービス業を対象に閉鎖的な海外市場を開拓する方が、お互いがwin-winの関係になれて実効性を伴うだろう。当該サービス企業としても望むところであり、雇用の増加に直結するはずだ。投資家も実業家も労働者も、今の段階からいずれそうなることを想定して、準備しておくのが得策ではないか。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。